



平成29年5月12日

各位

会社名 日本空港ビルディング株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員兼 COO 横田 信秋  
(コード番号 9706 東証第1部)  
問合せ先 常務取締役執行役員管理本部長 田中 一仁  
(TEL. 03-5757-8000)

### 組織の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり組織の一部変更について決議いたしましたのでお知らせいたします。

以上

<添付資料>

- ・組織の一部変更について・・・別紙

## 組織の一部変更について

経営環境の変化を受けて、中期経営計画で掲げた戦略の着実な実行、係る実践基盤の構築及び各グループ会社との連携強化に向け、下記の通り組織の一部を見直すことといたしたい。

## 記

## 1. 組織の一部変更の考え方

2016年度を初年度とする中期経営計画の諸施策を推進する中、顧客の消費動向の変化等、当社を取り巻く環境は大きく変化している。

このような環境下において、持続的な成長及び安定した収益を確保するため、当社の抱える喫緊の課題である市中免税店の強化及び免税事業全般の強化を図るため、免税部門を独立の部とする。コスト面においては、グループ横断的にコスト削減を図ることを目指し、業務の効率化を図るとともに、間接コストを抑制する観点から専門部署（業務改革室）を立ち上げる。また、収入の最大化と適正なコスト管理を明確にするため、本部内にデベロッパー部門と直営事業部門を設置する。さらに、不確実性の高い経営環境に備え、空港インフラ事業部門及び新規事業部門を一元化する等、各事業を強力に推進する方向で組織を変更したい。

## 2. 組織変更のポイント

- 経営戦略の策定及び方針のグループ全社への展開等、経営企画部門の役割を明確にし、グループ全社の管理を強化する観点から、管理本部と経営企画本部を統合する。（企画管理本部）これにより3本部制とする。
- 空港インフラ事業への参画をより強力に推進するため、国内外の分けなく当事業を空港事業部に集約する。（国内空港事業課、海外空港事業課）
- 効率的なターミナル運営を行うため、旅客ターミナル内におけるグループ会社を含めた施設部門（コスト管理）及び営業部門の責任範囲を明確にし、旅客ターミナルの管理運営を一元的に行う。（旅客ターミナル運営本部）
- 全体最適を図るため、グループ間接業務の集約化及び効率化を担う部署を設置する。（業務改革室）
- 役員の命により又は役員の適切な業務執行を確保するため、各種政策に係る調整を担う部署を設置する。（役員室）

## 3. 本部

## (1) 企画管理本部

管理本部と経営企画本部を統合し、経営方針に沿った経営計画の策定及びグループ全体の管理を担う。

## (2) 事業開発推進本部

新規事業及び既存存弁事業の中長期戦略の企画立案及び運営管理を担う。

(3) 旅客ターミナル運営本部

ターミナル運営のデベロッパーとして、不動産管理、空室活用、リーシング及び運営を行う施設管理としての機能（施設企画管理部、施設運営部）、また、当社グループ直営事業（付帯事業）の収益の最大化を図る営業としての機能（リテール営業部、免税事業部）を明確にし、旅客ターミナルの管理運営を一元的に担う。

4. 組織①（室）

(1) 役員室

これまでの秘書課の所掌に加え、各部署の政策に係る役員との調整を担う部署として役員室を設置する。

(2) 広報室

IRを経営企画部門に残し、広報部の名称を広報室に改め、社長直轄部署とし、グループ全体の広報業務を担う。

(3) IT推進室

IT推進部をIT推進室に改め、社長直轄部署とし、グループ全体のIT推進を担う。

(4) 業務改革推進室

業務改革推進室を設置し、グループ間接業務の集約化及び効率化を担う。既存の経理部は、会計等の制度改正への対応、資金調達及び投融资等を担う。

5. 組織②（部・課）

(1) 経営企画部にIR課を置く。

(2) 空港事業部に国内空港事業課及び海外空港事業課を置く。

(3) 事業開発・航空営業部を事業開発部に改め、事業企画課及び航空営業課を置く。

(4) 施設企画管理部を設置し、管理課及び企画課を置く。管理課はターミナル運営の収支管理を担い、企画課は貸方基準の変更を含む空室活用を担う。

(5) 施設・防災安全部を施設運営部に改め、施設課と防災保安課を置く。

(6) 営業部をリテール営業部に改め、業務課と羽田営業課を置く。業務課は直営物販店及びラウンジ等直営サービス事業の企画立案及び物流戦略を担う。羽田営業課は直営物販店及びラウンジ等直営サービス事業の運営管理、ターミナル内飲食店舗の戦略立案及び運営管理を担う。

(7) 免税事業部を設置し、営業企画課及び商品管理課を置く。営業企画課は免税事業の企画及び店舗管理を担う。商品管理課は免税品等の仕入れ及び在庫管理を担う。

(8) 中部営業所に業務課を置く。

6. 組織図 資料①参照

7. 変更年月日 平成29年7月1日

以上

# 新組織図

